

四 半 期 報 告 書

(第43期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第43期第3四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	496,709	491,229	160,506	157,035	686,614
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	5,630	3,578	955	△517	8,222
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	△4,536	296	40	△1,037	△4,343
純資産額 (百万円)	—	—	250,537	248,469	250,875
総資産額 (百万円)	—	—	440,690	440,545	449,607
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,796.19	1,754.44	1,797.31
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失(△)金額 (円)	△33.04	2.12	0.29	△7.33	△31.62
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.0	56.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,411	29,313	—	—	18,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,106	△9,939	—	—	△25,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,283	△3,069	—	—	△4,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	96,607	111,876	95,575
従業員数 (人)	—	—	19,218	18,681	19,165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	18,681 [1,757]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,291 [68]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ドキュメントビジネス (百万円)	38,349	101.7
ITソリューション (百万円)	17,762	98.7
ビジネスソリューション (百万円)	56,111	100.7
コンシューマ機器 (百万円)	37,900	95.2
産業機器 (百万円)	1,968	67.7
合計 (百万円)	95,980	97.5

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の仕入実績を当第3四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ドキュメントビジネス (百万円)	70,330	102.6
ITソリューション (百万円)	35,317	102.3
ビジネスソリューション (百万円)	105,647	102.5
コンシューマ機器 (百万円)	48,590	92.2
産業機器 (百万円)	2,797	58.7
合計 (百万円)	157,035	97.8

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の販売実績を当第3四半期連結会計期間と同様の事業区分に組替えたうえで算定しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、新興国の需要回復等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、急激な円高の進行や株安、政府の経済対策効果の息切れ等により、企業の設備投資や個人消費に陰りも出てきました。

このような経済環境のなか、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めましたが、コンパクトデジタルカメラを中心としたコンシューマ機器の減収や、半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する事業部門のキャノン株式会社への譲渡の影響により、売上高は1,570億35百万円（前年同期比2.2%減）と、減収となりました。

利益面につきましては、保守サービスやコンシューマ機器の収益性低下により、営業損失は7億50百万円（前年同期は4億27百万円の営業利益）、経常損失は5億17百万円（前年同期は9億55百万円の経常利益）、四半期純損失は10億37百万円（前年同期は40百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資が回復基調で推移するとともに各社がカラー機の普及機種種の拡販に注力したことにより、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて活発に販売活動を推進し、売上を伸ばしました。一方、モノクロ機でも「imageRUNNER ADVANCE 6000」シリーズを発売しラインアップの拡充を図りました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ売上を伸ばしました。これらの結果、オフィスMFPの売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社はモノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売が順調に推移しました。また、トナーカートリッジもオフィスのプリント需要が回復基調で推移したことにより、順調に売上を伸ばしました。これらの結果、本体・トナーカートリッジの合計の売上は前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調で推移したものの保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、ビジネス機器やITソリューションが順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、ドキュメントビジネスの売上は前年同期に比べ増加しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ビジネスPCを中心としたハードウェアが牽引し、徐々に回復の兆しが見られたものの、円高等により経済環境の先行きに不透明感が増すなか、顧客のIT投資抑制は依然として継続しました。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期は、製品組込みソフトウェアの開発では車載向けやキャノン株式会社向けのビジネスを中心に順調に推移したものの、個別システムの開発では製造や金融等各セクターともに依然として厳しい状況で推移したため、売上は前年同期並みとなりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとしたカスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当第3四半期は、引き続きセキュリティソリューションが堅調に推移するとともに、CADソリューションでも大型案件が寄与したため、売上を伸ばしました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第3四半期は、基盤案件の小型化が進み、基盤系ハードウェアが厳しい状況で推移したため、売上は前年同期を下回りました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第3四半期は、中堅・中小企業のPC入れ替え需要の増加を背景に、ビジネスパートナー経由でのPC及びソフトウェアライセンスの拡販に努めた結果、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,056億47百万円（前年同期比2.5%増）、連結営業利益は2百万円（前年同期は21億36百万円の連結営業損失）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、ミラーレスタイプも含め新製品の投入がなされたことにより、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、2月発売のフルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」が好調に推移するとともに、「EOS」シリーズ初のバリエーション液晶モニターを搭載したミドルクラスの「EOS 60D」を9月に投入しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い出荷本数が増加したことにより、本体・交換レンズの合計の売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、低価格帯製品のラインアップ拡大により出荷台数は前年同期並みで推移しましたが、厳しい価格競争により単価下落が継続しました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「iXY 10S」の販売に注力するとともに、光学10倍ズームレンズ搭載機で世界最薄の「iXY 50S」を9月に投入しましたが、出荷台数の減少と単価下落により、売上は前年同期を大幅に下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、2月発売のタッチパネル方式を採用した「iVIS HF M31」や8月発売の内蔵メモリを倍増させた「iVIS HF M32」の拡販に努めました。その結果、出荷台数は伸びたものの、単価下落により売上は前年同期を下回りました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要により出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、デザインと操作性を一新した「PIXUS MG6130」等の新製品を9月に投入しました。また、さまざまなプリント用途の提案により消耗品の売上は堅調に推移しました。しかしながら、新製品の発売に向けて市中在庫の軽減を図ったため、本体の出荷台数は減少し、本体・消耗品の合計の売上は前年同期を若干下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は485億90百万円（前年同期比7.8%減）、連結営業損失は3億88百万円（前年同期は29億9百万円の連結営業利益）となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、産業用コンポーネント・光学計測機器や保守サービス等が堅調に推移したため、売上は前年同期を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が検診市場での需要の高まりや装置メーカーとの協業強化等によって順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

放送機器は、放送局における放送機材に対する設備投資の冷え込みが続き、売上は前年同期を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する事業部門を、平成22年1月1日付でキャノン株式会社に譲渡いたしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は27億97百万円（前年同期比41.3%減）、連結営業損失は3億64百万円（前年同期は3億46百万円の連結営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6百万円増加して、1,118億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は35億90百万円（前年同期は21億0百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純損失9億91百万円に加え、主に、減価償却費36億40百万円、賞与引当金の増加78億82百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加41億53百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は20億81百万円（前年同期は38億17百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億56百万円、無形固定資産の取得による支出12億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は15億7百万円（前年同期は14億66百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払14億15百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億60百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,546,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 141,172,800	1,411,728	同上
単元未満株式	普通株式 360,372	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,411,728	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に4,300株（議決権43個）、
「単元未満株式」の欄に69株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	9,546,800	—	9,546,800	6.32
計	—	9,546,800	—	9,546,800	6.32

(注) 当第3四半期会計期間末日（平成22年9月30日）現在の自己株式は9,546,589株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,433	1,257	1,273	1,544	1,462	1,395	1,356	1,195	1,218
最低(円)	1,235	1,133	1,154	1,244	1,300	1,239	1,165	1,050	1,067

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,677	17,676
受取手形及び売掛金	102,716	125,738
有価証券	96,199	78,120
商品及び製品	23,328	22,027
仕掛品	※3 1,665	3,213
原材料及び貯蔵品	479	545
繰延税金資産	4,691	4,360
短期貸付金	40,000	40,000
その他	7,379	10,714
貸倒引当金	△536	△567
流動資産合計	292,602	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,234	40,908
機械装置及び運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品（純額）	3,594	4,216
レンタル資産（純額）	7,153	6,809
土地	35,187	31,629
リース資産（純額）	1,294	622
有形固定資産合計	※1 86,466	※1 84,189
無形固定資産		
のれん	1,656	2,335
ソフトウェア	22,185	21,637
リース資産	56	26
施設利用権	288	288
その他	113	103
無形固定資産合計	24,299	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741	5,154
長期貸付金	17	21
繰延税金資産	21,222	21,236
差入保証金	8,773	9,016
その他	3,770	5,300
貸倒引当金	△347	△1,532
投資その他の資産合計	37,176	39,196
固定資産合計	147,942	147,778
資産合計	440,545	449,607

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,316	106,443
リース債務	312	189
未払費用	20,000	22,902
未払法人税等	2,409	697
未払消費税等	1,653	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	10,954	3,138
役員賞与引当金	79	26
製品保証引当金	836	878
受注損失引当金	※3 564	130
その他	17,144	17,025
流動負債合計	147,280	153,709
固定負債		
リース債務	1,125	502
繰延税金負債	2,069	2,078
退職給付引当金	36,889	37,538
役員退職慰労引当金	746	844
永年勤続慰労引当金	825	1,007
その他	3,139	3,050
固定負債合計	44,795	45,022
負債合計	192,075	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	83,288
利益剰余金	109,486	115,152
自己株式	△17,191	△24,758
株主資本合計	248,417	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△116
為替換算調整勘定	△108	△39
評価・換算差額等合計	△106	△156
少数株主持分	157	4,046
純資産合計	248,469	250,875
負債純資産合計	440,545	449,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	496,709	491,229
売上原価	326,100	325,709
売上総利益	170,608	165,520
販売費及び一般管理費	※1 166,521	※1 163,397
営業利益	4,086	2,122
営業外収益		
受取利息	503	307
受取配当金	71	55
受取保険金	533	590
その他	794	805
営業外収益合計	1,903	1,759
営業外費用		
支払利息	77	26
その他	281	277
営業外費用合計	359	303
経常利益	5,630	3,578
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,595	0
事業譲渡益	—	400
投資有価証券売却益	—	211
その他	166	—
特別利益合計	5,761	612
特別損失		
固定資産除売却損	310	338
減損損失	※3 10,685	458
投資有価証券評価損	—	361
その他	2,708	417
特別損失合計	13,704	1,575
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,312	2,614
法人税等	※4 2,060	※4 2,239
少数株主利益	164	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,536	296

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	160,506	157,035
売上原価	105,394	103,534
売上総利益	55,112	53,500
販売費及び一般管理費	※1 54,685	※1 54,251
営業利益又は営業損失(△)	427	△750
営業外収益		
受取利息	134	93
受取配当金	3	2
その他	457	192
営業外収益合計	595	288
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	56	45
営業外費用合計	66	54
経常利益又は経常損失(△)	955	△517
特別利益		
固定資産売却益	24	0
投資有価証券売却益	—	0
その他	5	—
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産除売却損	142	164
減損損失	0	7
投資有価証券評価損	—	282
事務所移転費用	96	0
その他	18	20
特別損失合計	257	474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	728	△991
法人税等	※2 685	※2 38
少数株主利益	1	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40	△1,037

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,312	2,614
減価償却費	8,790	9,981
減損損失	10,685	458
のれん償却額	633	677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	555	△176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	321	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,271	7,856
受取利息及び受取配当金	△575	△362
支払利息	77	26
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,307	237
事業譲渡損益(△は益)	—	△400
売上債権の増減額(△は増加)	42,568	23,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,415	△1,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,074	△13,127
その他	△12,365	△3,387
小計	26,674	26,400
利息及び配当金の受取額	596	375
利息の支払額	△77	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,781	2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,411	29,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,257	△9,472
有形固定資産の売却による収入	5,959	534
無形固定資産の取得による支出	△8,037	△4,110
投資有価証券の取得による支出	△2	△58
投資有価証券の売却による収入	15	515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19,999	△0
定期預金の増減額(△は増加)	5,000	—
事業譲渡による収入	—	1,776
その他	△199	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,106	△9,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△210
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,118	△2,794
少数株主への配当金の支払額	△121	△64
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,283	△3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,981	16,301
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	95,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 96,607	※ 111,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社については、キヤノンITソリューションズ株式会社による株式移転によって設立されたため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 21社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8億29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年1月1日

至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は9億70百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は△22百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,623百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,063百万円
2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金101百万円につき連帯保証しております。	2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。
※3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品433百万円であります。	3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,764百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,536百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,288百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産について売却し、固定資産売却益を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるキャノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議し、平成21年6月30日に譲渡いたしました。これに伴い、固定資産売却益5,570百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>固定資産売却益の内訳は、土地5,091百万円、建物478百万円であります。</p>	給与手当	62,764百万円	賞与引当金繰入額	9,536百万円	役員賞与引当金繰入額	83百万円	製品保証引当金繰入額	642百万円	退職給付引当金繰入額	4,288百万円	役員退職慰労引当金繰入額	108百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	287百万円	貸倒引当金繰入額	807百万円	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	土地、建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,179百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,143百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与手当	61,179百万円	賞与引当金繰入額	9,143百万円	役員賞与引当金繰入額	79百万円	製品保証引当金繰入額	782百万円	退職給付引当金繰入額	4,097百万円	役員退職慰労引当金繰入額	153百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	245百万円
給与手当	62,764百万円																																				
賞与引当金繰入額	9,536百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	83百万円																																				
製品保証引当金繰入額	642百万円																																				
退職給付引当金繰入額	4,288百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	108百万円																																				
永年勤続慰労引当金繰入額	287百万円																																				
貸倒引当金繰入額	807百万円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都中央区	事業用資産	土地、建物等																																			
給与手当	61,179百万円																																				
賞与引当金繰入額	9,143百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	79百万円																																				
製品保証引当金繰入額	782百万円																																				
退職給付引当金繰入額	4,097百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	153百万円																																				
永年勤続慰労引当金繰入額	245百万円																																				

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)</p>						
<p>※3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="233 334 774 441"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。</p> <p>東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用しておりましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキャノンビジネスサポート株式会社へ譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議し、平成21年9月30日に譲渡いたしました。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失（10,552百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	土地、建物等	<p>3</p>
場所	用途	種類					
東京都港区	事業用資産	土地、建物等					
<p>※4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>※4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>						

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="233 1530 774 1814"> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>17,365百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,898百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>642百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	17,365百万円	賞与引当金繰入額	6,898百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	製品保証引当金繰入額	642百万円	退職給付引当金繰入額	1,422百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	90百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="887 1530 1428 1777"> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>16,814百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,514百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	16,814百万円	賞与引当金繰入額	6,514百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	製品保証引当金繰入額	782百万円	退職給付引当金繰入額	1,372百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	88百万円
給与手当	17,365百万円																														
賞与引当金繰入額	6,898百万円																														
役員賞与引当金繰入額	27百万円																														
製品保証引当金繰入額	642百万円																														
退職給付引当金繰入額	1,422百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																														
永年勤続慰労引当金繰入額	90百万円																														
貸倒引当金繰入額	35百万円																														
給与手当	16,814百万円																														
賞与引当金繰入額	6,514百万円																														
役員賞与引当金繰入額	26百万円																														
製品保証引当金繰入額	782百万円																														
退職給付引当金繰入額	1,372百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																														
永年勤続慰労引当金繰入額	88百万円																														
<p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	<p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,718 百万円	現金及び預金 16,677 百万円
定期預金(3ヶ月超) △10 百万円	有価証券(3ヶ月以内) 95,199 百万円
有価証券(3ヶ月以内) 81,898 百万円	現金及び現金同等物 111,876 百万円
現金及び現金同等物 96,607 百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,546千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	1,415	10	平成22年6月30日	平成22年8月27日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	73,303	83,288	115,152	△24,758	246,985
当第3四半期連結会計期間 末までの変動額					
株式交換による変動 ※		△468	△3,173	7,567	3,925
剰余金の配当			△2,788		△2,788
四半期純利益			296		296
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△0	2	1
その他			△0		△0
当第3四半期連結会計期間 末までの変動額合計	—	△468	△5,666	7,567	1,432
当第3四半期連結会計期間 末残高	73,303	82,819	109,486	△17,191	248,417

※ 当社は平成22年5月1日付でキャノンソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,962	56,782	4,762	160,506	—	160,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	98,962	56,782	4,762	160,506	(—)	160,506
営業利益又は営業損失(△)	△2,113	2,887	△346	427	(—)	427

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,647	48,590	2,797	157,035	—	157,035
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	105,647	48,590	2,797	157,035	(—)	157,035
営業利益又は営業損失(△)	2	△388	△364	△750	(—)	△750

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,048	52,695	4,762	160,506	—	160,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	103,048	52,695	4,762	160,506	(—)	160,506
営業利益又は営業損失(△)	△2,136	2,909	△346	427	(—)	427

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は24億4百万円、営業損失は69百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	315,573	163,561	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	315,573	163,561	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失(△)	309	5,255	△1,478	4,086	(—)	4,086

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、ビジネスソリューション事業の営業利益が8億71百万円、コンシューマ機器事業の営業利益が2億81百万円それぞれ減少し、産業機器事業の営業損失が10百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,684	148,890	9,653	491,229	—	491,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	332,684	148,890	9,653	491,229	(—)	491,229
営業利益又は営業損失(△)	△1,186	3,672	△363	2,122	(—)	2,122

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,567	150,567	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	328,567	150,567	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失（△）	419	5,146	△1,478	4,086	(—)	4,086

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は97億23百万円、営業損失は6億77百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

（受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、ビジネスソリューション事業の売上高は42億11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8億29百万円増加しております

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,754.44円	1株当たり純資産額 1,797.31円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △33.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△4,536	296
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△4,536	296
期中平均株式数 (千株)	137,333	139,665

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △7.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	40	△1,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	40	△1,037
期中平均株式数 (千株)	137,332	141,533

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。
- 2 取得の方法
東京証券取引所における市場買付け
- 3 取得する株式の種類及び総数
普通株式 5,500,000株 (上限)
- 4 株式の取得価額の総額
5,000百万円 (上限)
- 5 取得する期間
平成22年11月8日から平成22年12月22日まで

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成22年7月26日開催の取締役会において、平成22年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第43期中間配当金として1株につき10円00銭(総額1,415,331千円)を支払うことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第43期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。